

## 内水浸水想定区域図作成業務委託仕様書

### 1 件名

内水浸水想定区域図作成業務委託

### 2 適用範囲

本委託仕様書は、大磯町都市建設部河川・下水道課（以下「委託者」という。）が実施する「内水浸水想定区域図作成業務委託」（以下「本業務」という。）に適用するものとする。

### 3 目的

近年発生している局所的な集中豪雨などにより、下水道の雨水排水能力を上回る雨水流出が頻発しており、浸水に対する被害が増加している。道路冠水や家屋の浸水想定箇所を把握し、危機管理体制の推進を目指すとともに、内水の浸水情報と避難方法等に係る情報を住民に提供して被害の最小化を図る必要がある。そのため、解析モデルを用いた浸水シミュレーションにより、内水浸水想定区域解析を行うことを目的とする。

### 4 委託期間

契約締結の日から令和8年3月6日（金）まで

### 5 履行場所

大磯町 管内一円 地内

（大磯町公共下水道全体計画区域 約 638.7ha）

### 6 提出書類

受託者は、業務の着手及び完了に当たって、大磯町の委託契約約款に定めるもののほか、下記の書類を提出し、委託者の確認を受けなければならない。なお、確認された事項について変更があるときは、その都度確認を受けるものとする。

- (1) 着手届
- (2) 予定工程表
- (3) 現場代理人並びに主任技術者選任届
- (4) 実施計画書
- (5) 完成届
- (6) 実施工程表
- (7) 納品書
- (8) 業務委託料請求書

(9) その他必要な書類

7 管理技術者及び照査技術者について

- (1) 管理技術者及び照査技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。  
なお、管理技術者と照査技術者の兼任は、認めない。
- (2) 管理技術者は、技術士(上下水道部門/下水道)を有するものとし、特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律(令和3年法律第31号)の全面施行以降に、首都圏(東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県)における下水道事業体が発注した雨水出水浸水想定区域(水防法(昭和24年法律第193号)第14条の2)の指定等を行うための雨水出水浸水想定区域図の作成を行った実績を有すること。
- (3) 照査技術者は、技術士(総合技術監理部門/上下水道-下水道)を有するものとする。
- (4) 本件は、町の重要な業務情報を扱うことから、情報資産全般となるISO27001認定を有するものでなければならない。

8 委託内容

- (1) 調査区域：大磯町公共下水道(雨水)区域 638.7ha  
(別途、対象排水区に対する流入区域を考慮すること。)
- (2) 測量：なし  
(業務内で必要と判断される場合は、監督者と協議を行うこと。)
- (3) モニタリング：なし
- (4) キャリブレーション：浸水実績との整合確認を行う。
- (5) 浸水シミュレーションによる浸水想定
  - ・解析対象区域：調査区域と同様
  - ・解析対象項目：雨水流出量
  - ・シミュレーション降雨数：3降雨(想定最大規模降雨及び、既往最大降雨及び計画降雨を想定)
  - ・シミュレーション手法：「内水浸水想定区域図策定マニュアル(案)」に示される浸水シミュレーションによる内水浸水想定手法を基本とする。  
なお、シミュレーション手法については、簡易モデル(降雨+氾濫)を適用することを想定している。

(6) 作業項目及び作業内容：次表のとおり

表 本業務作業項目及び作業内容

作業項目	作業内容
1. 基礎調査	<ul style="list-style-type: none"><li>・本業務の検討に必要な資料を収集整理するとともに、現地調査を行い、排水区域の特徴を把握する。主要調査項目は以下のとおり。</li><li>① 浸水実績及び降雨観測データ</li><li>② 地形、地盤高、土地利用状況</li><li>③ 下水道等の排水設備、下水道施設以外も含めた貯留・浸透施設</li><li>④ 放流先の状況</li></ul> その他関連資料
2. 地表面のモデル化	<ul style="list-style-type: none"><li>・当該排水区に係る標高や土地利用データ等を整理し、氾濫流の挙動が解析可能な地表面のモデル化を行う。</li><li>・標高データについては、国土地理院数値標高モデル（5 mメッシュデータ）の活用を想定する。なお、解析に用いるメッシュサイズについては、受託者が解析精度等を踏まえた提案を行うものとし、監督者との協議により決定する。</li></ul>
3. キャリブレーション （再現性確認）	<ul style="list-style-type: none"><li>・浸水被害を伴う実績降雨を入力条件としたシミュレーションを行い、解析値と実測値を比較し、実績値と適合するよう解析モデルの調整を行う。</li><li>・再現性の確認については、監督者より提供する浸水被害実績に関する情報をもとに実施することを想定する。</li></ul>
4. シミュレーション	<ul style="list-style-type: none"><li>・浸水想定対象降雨を入力条件とし、作成したシミュレーションモデルを用いた浸水解析を行う。</li><li>・浸水解析手法は、「内水浸水想定区域図策定マニュアル（案）」に示される浸水シミュレーションによる内水浸水想定手法を基本とする。なお、シミュレーション手法の詳細は監督者との協議により決定する。</li></ul>
5. 内水浸水想定区域図の作成	
5-1. 浸水想定区域の設定	<ul style="list-style-type: none"><li>・各設定降雨別の浸水解析結果から、浸水が想定される区域を整理する。</li><li>・隣接する地点間の浸水位の連続性や氾濫水の流下、拡散を左右する連続盛土構造物や微地形を考慮して内水浸水想定区域を設定する。</li><li>・公共下水道による事業状況を勘案し、内水浸水想定区域</li></ul>

	としての指定範囲を設定する。
5-2. 浸水深等の表示	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各設定降雨の浸水解析結果から、各地点ごとの浸水深を整理する。</li> <li>・浸水深のランク分けや表示については、地域の浸水の危険度等を考慮して設定する。</li> <li>・その他、内水浸水想定区域を指定するに当たって、必要な記載事項を整理し、内水浸水想定区域図を作成する。</li> </ul>
6. 提出図書の作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検討結果を以下の成果品として取りまとめる。</li> <li>① 業務報告書</li> <li>② 内水浸水想定区域図</li> <li>③ その他関係書類</li> <li>④ 打合せ議事録</li> <li>⑤ 上記電子データ（電子記録媒体）</li> </ul>
7. 計画協議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務の初回、納品時、及び主要な中間時において、打合せ協議を適切に実施する。</li> </ul>

## 9 参考図書

業務は、次に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。

- (1) 雨水管理総合計画策定ガイドライン（案）（国土交通省）
- (2) 下水道事業の手引（日本水道新聞社）
- (3) 下水道計画の手引（全国建設研修センター）
- (4) 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会）
- (5) 下水道維持管理指針（日本下水道協会）
- (6) 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説（日本下水道協会）
- (7) 下水道事業における費用効果分析マニュアル（国土交通省）
- (8) 水位周知下水道制度に係る技術資料（案）（国土交通省）
- (9) 内水浸水想定区域図作成マニュアル（案）（国土交通省）
- (10) 流出解析モデル利活用マニュアル（雨水対策における流出解析モデル運用の手引き）（日本下水道新技術機構）
- (11) 上記以外の図書

## 10 打合せ

受託者は、業務を円滑に遂行するための必要事項について、進捗状況を随時報告する他、必要な段階ごとに委託者と十分な打合せを行い、作業の手戻りや遺漏の防止に努めるものとする。

## 11 貸与資料

本業務の実施に当たり必要な資料については、委託者が貸与するものとし、受託

者は、貸与資料を丁寧に扱うものとする。万一損傷した場合には、委託者に報告し、受託者の責任と費用負担において修復するものとする。

## 12 その他

- (1) 本業務完了後、成果品に不良箇所が発見された場合は、必要な処理を受け受託者の負担において行うものとする。保証期間は、成果物の納入後1年とし、保証期間内に品質基準を満たしていないことが判明した場合には、受託者の責任において関連する項目を再検査し、不良箇所を修正するものとする。
- (2) 受託者及び業務従事者は、情報セキュリティマネジメントシステム JISQ27001 (ISMS: Information Security Management System) の認証(認定)を、本業務の実施拠点及び契約拠点で取得していることが必須であるものとする。セキュリティ対策及び個人情報保護に精通し、外部への情報漏えいが無いよう徹底した管理を実施するものとする。また、本業務において知り得た情報に関する秘密その他委託者の事務に関する秘密事項等を第三者に漏えいしてはならない。また、本業務終了後も同様とする。
- (3) 受託者は、常に事務局と密接な連絡を取り、業務の進捗状況を報告するものとし、必要に応じて進捗工程表を提出するものとする。
- (4) 契約不適合責任期間は、目的物の引渡しを受けた日から通算して1か年とする。
- (5) 仕様書等に記載のない事項及び疑義が生じた事項については、その都度、当町担当課職員と受託者が協議して決定するものとする。